

1 内政

（1）リオス・モント元大統領の病死

1日、エフライン・リオス・モント元大統領が心筋梗塞で逝去した。91歳であった。クーデターにより1982年5月から83年8月まで大統領として国を支配したが、大統領時代のイシル人（主にキチェ県北部に住むマヤ系住民）1,771人に対するジェノサイドおよび人道に対する罪で裁判を受けていた。2013年に禁固80年の有罪判決が出されたものの、憲法裁判所が裁判やり直し命令を出し、現在も裁判が続いていた。なお、逝去を受け、刑事訴訟法により同元大統領に対する裁判は一定の手続きをもって終了となるが、もう一人の被告であるホセ・ロドリゲス元国軍情報局長に対する裁判は継続する。

（2）通信インフラ住宅大臣の辞任

12日、ガルシア大臣はモラレス大統領に辞表を提出した。ヒーマン大統領報道官は「ガルシア大臣はモラレス大統領に対し辞任の意を表明した。辞任は極めて個人的な理由によるものである。」とコメントした。ガルシア大臣は、オデブレヒト社が請け負った西部幹線道路（CA-2）が同社撤退後も未完成であること等で非難を受けており、2017年には、当国農業会議所および工業会議所が道路状況の改善が見られないこと等を理由に同大臣の辞任を求めている。

13日、ホセ・ルイス・ベニート同省管理部門担当次官が同省大臣に就任した。

（3）グアテマラ・ベリーズ国境問題に関する国民投票の実施

15日、グアテマラ・ベリーズ国境問題を国際司法裁判所へ付託することを問う国民投票が当国で行われた。投票率は26.4%。国際司法裁判所への付託に95.87%が賛成し、4.13%が反対した。投票者の大多数（約161.5万人）が国際司法裁判所での解決を求め、過去130年以上に亘るベリーズとの領土問題に終止符を打つことに賛成（Sí）票を投じた結果となった。

モラレス大統領は、「投票結果にとっても満足している。国民はベリーズとの長年に亘る領土問題を平和的且つ民主的に解決することを望んでおり、対話と正義、透明性が我々の進む方向性であることを示した。愛国を示し、次の世代により良いグアテマラを引き継ぐための歴史的な投票となった。」と述べ、投票した国民を賞賛した。また、領土問題の解決だけでなく、両国間の平和的共存と投資促進をもたらす未来を決めるため

に、今度はベリーズが対応すべき時であるとのメッセージをベリーズ国民に送った。

グアテマラ外務省は、同結果を正式にベリーズ政府へ通報すると発表した。また20日、ワシントンにおいて、ホベル外相は米州機構（OAS）のアルマグロ事務総長に対し同結果を報告した。

今後、2019年始め（当館注：2019年4月10日）にベリーズで実施される国民投票において賛成の結果が出る場合、両国は国際司法裁判所に対し、同問題に関する国際裁判所の裁定を受け入れる旨を示す書類を提出することとなる。

（４）現役陸軍大佐の資金洗浄容疑による逮捕

18日、犯罪組織マラスが恐喝で得た資金の洗浄を行った容疑として、ケツアルテナンゴ県において同県地域副司令官アリエル・サルバドール・デ・レオン現役陸軍大佐が逮捕された。検察庁によると、同容疑者は、マラス組織（マラ・サルバトゥルーチャ）のリーダーの一人である「ファンタスマ」が現在服役中のため、同リーダーに近い人物と接触しつつ、自動車の売買を通じて資金洗浄を行っていたとされる。

（５）与党の大統領選不正資金問題に関する捜査の中間発表

19日、アルダナ検事総長およびベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）委員長は、モラレス大統領が当選した2015年の大統領選挙において与党国民集中戦線（FCN）として不正に選挙資金約1,500万ケツアル（約2.2億円）を受け取り（うち838万ケツアル（約1.2億円）は17の企業による匿名の献金）、右事実を隠蔽したとして、中間捜査の状況を発表した。

ベラスケスCICIG委員長は、「企業の献金自体が問題なのではなく、匿名での献金が民主主義、選挙制度を歪めている」と述べた。選挙政党法の規定により、検察庁は、FCNの選挙資金収支報告書の不正記載を理由に、最高選挙裁判所に対し、同党の解党手続きを求める。

19日、上記発表を受け、不正な選挙資金提供を指摘された企業のうち6人の企業家が会見を行い、サルバドール・パイSPDC会長（大手スーパーマーケット）は「選挙の際にグアテマラの窮状に直面し、国民の参加を促し民主主義を強化するために献金を決め、違法行為であるとは知らずに過ちを犯してしまった。どのような責任も取る」と述べ、すでに検察庁に出頭したことを強調した。会見した他の企業家は、ページョ・カンペロ（フライドチキン）やセルベセリア・セントロアメリカーナ（ビール等飲料）および大手製糖会社、セメント会社の代表等。いずれも当国を代表する有力企業。

（６）与党国民集中戦線の党大会開催

22日、与党国民集中戦線（FCN）は定期党大会を開催し、党委員長にハビエル・エルナンデス委員長代行（国会議員）を選出した。委員長ポストは、党創設者であるオ

バジェ前委員長が内戦時代の強制失踪事件に関与した容疑で逮捕状を出された後、逃亡中となっているため、空席であった。

オバジェ前委員長は逃亡中ながらも党内への影響力を示し、同前委員長の家族5人が党執行委員に選ばれた。また、党財政委員長にはエルナンデス新委員長の義弟であるエドゥアルド・パラシオス・カスティージョ氏が就任した。その他、父親殺害事件に関し捜査を受けているエドガー・メルガル・パディージャ准将の兄であるヒルベルト・メルガル・パディージャ国会議員が委員長補佐に選ばれた。

(7) 社会開発大臣の交代

23日、オブレゴン社会開発大臣は、「政府の政策に基づいて業務を行っていない」ことを理由に、モラレス大統領の指示により辞任した。ヒーマン大統領府報道官は「本年1月16日に就任した同大臣は、大統領の政策に好意的ではなかった」と述べたが、同大臣は、「辞任を求められた理由は分からないが、大統領と会談した結果、大臣としてのこれまでの仕事に満足しつつ辞任することとなった」旨述べた一方、「(事実上の)解任理由は、社会開発省の予算4,500万ケツアルを、サンマルコス県イシュチグアン市および同県タフムルコ市に対するケシ畑伐採関連補償プログラムへ充てる可能性を大統領に進言したためであろう。大統領は、自分(「オ」大臣)が大統領の命令に反発したと考えているが、そうではなく、(予算用途の変更に関する)利点と欠点を述べたに過ぎない」とも述べた。

同日、新社会開発大臣として、カルロス・ベラスケス・モンヘ民間航空局総局長が就任した。2016年1月のモラレス政権発足後、ベラスケス新大臣は4人目の同省大臣となった。

2 外交

(1) ペルーにおける米州サミットへの参加

13日および14日、カブレラ副大統領、バジャダレス経済大臣、エストラダ外務次官らはペルーで開催された第8回米州首脳会議に出席した。「汚職に対峙する民主的ガバナンス」というアジェンダの下開催された本会議においてカブレラ副大統領は、2013年、グアテマラ国会で反汚職法が可決した旨報告した。

(2) デゲンハルト内務大臣およびアルス一国会議長のワシントン訪問

17日、デゲンハルト内務大臣およびアルス一国会議長は米国ワシントン D.C.を訪問し、カーパー上院委員およびルーニー下院議員と会談した。デゲンハルト内務大臣およびアルス一国会議長はまた、クリス・スミス下院議員(下院外交委員会)とも都市・地域治安強化計画等について会談した。

(3) カブレラ副大統領のスペイン訪問

23日、カブレラ副大統領およびホベル外務大臣はスペインを公式訪問し、ソラヤ・サエンス副首相と会談し、二国間関係およびグアテマラのアンティグア市で11月に開催予定のイロアアメリカ首脳会合等について意見交換を行った。同会談で、サエンス副首相は15日にグアテマラで行われた国民投票に対し祝意を述べた。

(4) カブレラ副大統領およびホベル外務大臣のチェコ訪問

26日、グアテマラ外務省は、カブレラ副大統領およびホベル外務大臣がチェコを訪問し、ミラン・シュテフ元老院議長と会談した旨発表した。同会談においてグアテマラ・チェコ友好議員連盟発足の可能性等が話し合われた。また、ホベル外相はトラパ外務副大臣と会談し、トラパ外務副大臣は2018年、グアテマラ・チェコの外交樹立25周年を迎えたことに満足していると述べた。

3 経済

(1) 国債の発行

財務省は2018年第1四半期に26億8,940万ケツアル（約3億6,338万米ドル）の国債を発行した。国債の利率は6.31%から6.61%、返済期間は7年から15年となっている。

(2) 外国からの送金額の増加

中銀の報告によると2017年のグアテマラ人移民による米国から当国への送金額は2010年比126%であった。なお、本年第1四半期の送金額は2017年同期のほぼ2倍となる20億1,900万米ドルであった。なお、2017年の当国への送金額は同年のGDP比10.9%となる、81億9,220万米ドルに上った。

(3) 2017年の国債発行額

財務省は2017年の当国国債発行額が前年（1,256億7,610万ケツアル）を上回る1,324億2,410万ケツアルに上った一方、対GDP比23.9%は前年24.1%を下回った旨発表した。

(4) フィッチ・レーティングスによる格付け

投資格付け会社フィッチ・レーティングスは、当国の格付け（BB：安定的）で据え置くと発表した。なお、同社によると本年の経済成長率は3.2%、2019年には3.5%が見込まれている。

(5) 国際通貨基金による当国経済成長予測

17日付当地各紙は、国際通貨基金（IMF）は、当国の本年経済成長率が3.2%（注：2017年10月時点の予測は3.4%）、中米地域全体の成長率は3.9%に上るとの予測を発表した旨報じた。一方グアテマラ中銀は、本年の当国経済成長率を3%から3.8%の範囲に収まると予測している。

（6）米国・グアテマラ経済団体の発足

19日、米国・グアテマラの二カ国関係者による企業団体 USG-BC（米国グアテマラ・ビジネス・カウンシル）が発足した。同団体は当国経団連関係者も多く名を連ねており、今後グアテマラへの投資促進およびビジネス環境の整備等に取り組む予定である。

◇主要経済指標◇	2018年			2017年	2016年
	4月	3月	2月		
インフレ率（前年同月比）	3.92%	4.14%	4.15%	5.68%	4.23%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△431.2	△495.4	△7,407.7	△6,553.5
輸出（百万ドル）	未発表	1,051.0	929.9	10,982.0	10,449.3
輸入（百万ドル）	未発表	1,482.2	1,425.3	18,389.7	17,002.8
外貨準備高（百万ドル）	11,845.9	11,740.8	11,475.2	11,769.5	9,160.4
外国からの送金（百万ドル）	769.9	754.5	630.1	8192.2	7,159.9
為替レート（対ドル月平均）	7.40	7.39	7.36	7.35	7.60

（出典：中銀、国立統計院） 注）2015年および2016年の為替レートは年平均